

「基金に関する事業」

民間再開発促進基金(26-011)

平成26年11月13日(木)

国土交通省

参考資料

外部有識者による基金の事前点検を踏まえた基金シート修正案

基金シート番号 26-011

平成26年基金シート (国土交通省)									
基金名	民間再開発促進基金		担当部局	住宅局		作成責任者			
法人名	公益社団法人 全国市街地再開発協会		担当課室	市街地建築課		課長 香山 幹			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	昭和53年度都市計画推進費補助金(組 合再開発促進基金造成費補助)交付要 綱、民間再開発促進基金補助金交付要 綱		関係する行政 事業レビュー シート			
事業の目的	債務保証等により、民間による市街地再開発事業等の促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 民間による市街地再開発の促進を図るため、融資あつせん、債務保証、総合的事業指導及び調査研究を行う。								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	昭和53年度	当初/補正 (会計区分)	当初予算	国費額 (単位:百万円)	50百万円			
	目的	市街地再開発事業等の促進のための債務保証等を実施し、民間による市街地再開発事業の促進に寄与することを目的とする。							
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成11年度	当初/補正 (会計区分)	補正予算	国費額 (単位:百万円)	5,000百万円			
	目的	市街地再開発事業等の促進のための債務保証等を実施し、民間による市街地再開発事業の促進に寄与することを目的とする。							
国庫納付の経緯 ①	年度	平成21年度			国庫納付額 (単位:百万円)	500百万円			
	理由	「事務事業の横断的見直し」(平成21年11月19日行政刷新会議)を踏まえ、民間再開発促進基金について基金の一部を国庫に返納							
国庫納付の経緯 ②	年度	平成22年度			国庫納付額 (単位:百万円)	1,500百万円			
	理由	「補助金等の交付により造成した基金等の見直しについて」(平成20年12月24日行政改革推進本部決定)を踏まえ、民間再開発促進基金について基金の一部を国庫に返納							
終了予定時期	「法律を受けて実施される事業であつて事業を終了する時期について法律に特段定めがない基金事業」に該当するため、終期を設定しない。(都市再開発法(昭和44年法律第38号))								
過去に実施した 見直しの概要	「事務事業の横断的見直し」(平成21年11月19日行政刷新会議)及び「補助金等の交付により造成した基金等の見直しについて」(平成20年12月24日行政改革推進本部決定)を踏まえ、平成21年度と平成22年度に民間再開発促進基金について基金の一部を国庫に返納。								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費 (補助金等)	23年度	24年度	25年度	26年度見込み			
		出資等	-	-	-	-			
		運用収入 (うち国費見合額)	53 (46)	50 (44)	47 (41)	47 (41)			
		事業収入	28	31	14	20			
		その他	-	-	-	-			
		前年度末 基金残高	3,915	3,951	3,973	3,963			
		(マイナス)返納額	-	-	-	-			
	合計(a)	3,996	4,032	4,034	4,029				
	事業費等	事業費	35	26	17	28			
		管理費	10	33	54	60			
合計(b)		45	59	71	88				
基金残高(a-b)	3,951	3,973	3,963	3,941					
(うち国費相当額)	3,443	3,462	3,453	3,435					
貸付、債務保証、 出資の残高 (単位:百万円)	債務保証	件数:残高	10件:839	6件:491	10件:710	17件:788			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み	
	平成30年度までに、都市機能更新率を44.0%とする。			成果実績	%	39.3%	40.0%	40.5%	-
				目標値	%	41.0%	41.0%	41.0%	44.0%
				達成度	%	95.9%	97.6%	98.8%	-
成果目標の 達成度の評価	平成25年度において、成果目標値を概ね達成している。								

活動指標(目標年度)	単位	23年度	24年度	25年度	26年度 活動見込み	
						活動実績(当初見込み) (単位:百万円)
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 毎年度における 新規の債務保証件数	貸付	件:金額 (:)	: (:)	: (:)	: (:)	
	債務保証	件:金額 (:)	7件:623 (:)	6件:323 (:)	5件:291 (:)	: (8件:573)
	利子助成等	件:金額 (:)	: (:)	: (:)	: (:)	: (:)
	補助・補てん	件:金額 (:)	: (:)	: (:)	: (:)	: (:)
	出資	件:金額 (:)	: (:)	: (:)	: (:)	: (:)
	調査等	件:金額 (:)	: (:)	: (:)	: (:)	: (:)
			: (:)	: (:)	: (:)	: (:)
単位(1件)当たりの 事業費等	71(百万円/件)	算出根拠 単位当たり事業費 = X円/Y件 X:年度末債務保証残高(平成25年度) Y:年度末債務保証件数(平成25年度)				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	3.115	算出根拠 「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準(平成18年8月15日閣議決定)」に基づく債務保証事業(保有型)の算出式に準じて算出している。 直近年度末の基金残高×基金保有額に対する債務保証限度額の倍率÷(債務保証残高+債務保証見込額-保証完了見込額+事業費等 = 3,963×1÷(710+969-495+88) = 3.115 ※債務保証見込額については、平成26年度分については保証の実施が確実な額を、平成27年度分については過去3ヶ年の新規債務保証実績の平均額を、今後の事業量として見込む。				
基金の見直しの 状況	①使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)					
	【有の場合、該当する理由】	過去の実績から、今後の使用見込みが低いと判断されるため。				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成27年度までの使用見込み額を超える分については、国庫に納付することとする。				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
②点検・検査等の実施状況						
毎年度開催されている有識者による民間再開発促進基金運営委員会において、当該基金の運営等について、有識者参加のもと審議が行われており、国土交通省も同席し、基金の運営方針・事業計画・資金計画について確認を行っている。また、制度運用に関する事前相談を受ける他、債務保証の実行状況、事前相談状況、及び事前相談をうけたものの債務保証に至らなかった状況等、債務保証に係る運営状況について随時報告を受け、確認を行っている。						
③その他						
-						
所見/対応状況	使用見込みの低い基金であると考えられるため、基金の一部を国庫に納付することとする。 また、引き続き事業の目的や設置の趣旨を踏まえ、事業の適切な運営に努めるよう、指導監督を実施していく。					
補記						

※平成25年度実績を記入。

国土交通省

【国庫補助】
平成25年度：-
(平成24年度：-)

公益社団法人 全国市街地再開発協会 民間再開発促進基金

【前年度基金残高】3,973百万円

【収入】	【支出】
運用収入：47	事業費：17
事業収入：14	管理費：54
前年度末基金残高：3,973	
合計：4,034	合計：71

【今年度基金残高】3,962百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

〔特定業務代行選定審査、データベース管理及び信用調査にかかる委託費を支出。〕

【委託費】
5

【諸謝金】
2

A.株式会社都市企画工房
他3社 5百万円

〔審査事務等を受託。〕

B.個人 22名
2百万円

〔顧問弁護士、運営委員会、審査
委員会委員及び研修会講師〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.株式会社都市企画工房			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	特定業務代行選定審査委託費	2			
計		2	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	委員会委員謝金22名、顧問弁護士謝金1名	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.株式会社都市企画工房他

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社都市企画工房	特定業務代行選定審査委託費	2
2	協同組合地域計画連合	特定業務代行選定審査委託費	1
3	株式会社アインシュタインインスティテュート	データベース管理委託	1.1
4	株式会社帝国データバンク	保証事業信用調査委託	0.9
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.個人

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	個人A	顧問弁護士及び委員会委員謝金	0.2
2	個人B	委員会委員謝金	0.2
3	個人C	委員会委員謝金	0.1
4	個人D	委員会委員謝金	0.1
5	個人E	委員会委員謝金	0.1
6	個人F	委員会委員謝金	0.1
7	個人G	委員会委員謝金	0.1
8	個人H	委員会委員謝金	0.1
9	個人I	委員会委員謝金	0.1
10	個人J	委員会委員謝金	0.1

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

D

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			